

# 平成 30 年度 大分県 事業計画

都道府県法人番号

100002044000

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
<b>強化事業</b>			
強化事業(各メニュー合計)	1,150	766	1,916
<b>推進事業及び活性化事業</b>			
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	116	116
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	3,769	978	4,747
4.消費生活相談体制整備事業	-	21,309	21,309
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	-	-	-
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	13,668	7,636	21,304
うち、先駆的事业	-	-	-
7.消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	18,587	30,805	49,392

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政予算総額	199,777	
都道府県予算	120,019	
管内市町村予算総額	79,758	
支出等額(強化事業(交付金)を除く)	47,476	
支出等割合(強化事業(交付金)を除く)	24%	20%
支出等額(強化事業(交付金)及び先駆的事业(交付金)を除く。)	47,476	↑常勤化、定員増反映後
支出等割合(強化事業(交付金)及び先駆的事业(交付金)を除く。)	24%	20%

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ( )
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ( )

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1

今年度都道府県及び市町村が実施する強化事業(交付金)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県		市町村	
	事業経費	交付金対象経費	事業経費	交付金対象経費
1. (1)①消費者安全確保地域協議会の構築等				
1. (1)②障害者に対する消費生活相談の整備				
1. (1)③食品ロス削減の取組				
1. (1)④倫理的消費の普及・促進				
1. (1)⑤消費者志向経営の普及・促進				
1. (2)①地方公共団体における法執行体制の強化	2,300	1,150		
1. (2)②若年者への消費者教育の推進				
1. (2)③訪日・在日外国人に対する相談窓口の整備				
1. (2)④風評被害の防止のための取組				
1. (2)⑤公益通報者保護制度の推進				
1. (2)⑥適格消費者団体及び特定適格消費者団体設立に向けた支援				
1. (2)⑦原料原産地表示の普及・啓発			1,534	766
2. ①国が指定する研修への参加				
2. ②国が指定するテーマで研修の開催				
合計	2,300	1,150	1,534	766

## 別表2

## 都道府県実施事業分(推進事業及び活性化事業)

## 1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			30年度 本予算	29年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県						
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)						
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	市町村レベルアップ研修開催(交付金)	6,005	1,010		2,490	講師謝金、旅費、会場借上料等
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	市町村支援スーパーバイザーの国民生活センターへの研修参加支援(交付金)	269	269			旅費
⑨消費生活相談体制整備事業						
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	若者、高齢者を対象とした教育・啓発・消費者被害防止普及・啓発・食の安全・安心事業等(交付金)	13,750	11,180			啓発グッズ、チラシ、新聞広告、講師謝金、講師旅費等
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	風評被害の防止(交付金)	2,000	1,244			風評被害防止対策研修委託料
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	適正表示による食品の信頼性確保対策(交付金)	1,829	1,244			食の信頼性確保対策食品表示講習会旅費、委託料
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)						
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		23,853	14,947	-	2,490	

## 2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県	(既存) (強化)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県	(既存) (強化)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県	(既存) (強化)
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県	(既存) (強化)
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存) (強化)
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存) (強化)
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存) (強化) なし 市町村消費生活相談員等レベルアップ研修開催
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存) (強化) なし 市町村支援スーパーバイザーの研修参加支援
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存) (強化) なし 非常勤委託職員(法執行担当)1名配置
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存) (強化)
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存) (強化) なし 若者、高齢者を対象とした教育・啓発、消費者被害防止普及、啓発、食の安全・安心事業
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化を図るための事業	(既存) (強化)
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存) (強化) なし 適正標示による食品の信頼性確保
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存) (強化) なし 風評被害の防止事業
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存) (強化)
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存) (強化)

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（都道府県分。該当する場合に記載）

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業（都道府県分。該当する場合に記載）

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	1,215 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
1 人	2,300 千円

5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

6. 地方消費者行政強化事業及び推進事業実施要領、地方消費者行政推進事業実施要領及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領の各別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	有

## 別表3

## 管内市町村実施事業分(推進事業及び活性化事業)

## 1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計			概要
			30年度 本予算	29年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	佐伯市、杵築市	52	52			広報用グッズ作製費・相談用参考図書等20,000円
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	豊後大野市	129	64			弁護士料
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	大分市	56	56			研修講師謝礼及び招聘旅費
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	豊後高田市、杵築市、宇佐市、国東市、姫島村、玖珠町	1,064	922			
⑧消費生活相談体制整備事業	中津市、日田市、佐伯市、津久見市、竹田氏、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、日出町、玖珠町	48,687	7,625	13,684		相談員の報酬・共済費・大分県消費者問題ネットワークと消費生活相談業務委託
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	大分市、中津市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、由布市、姫島村、日出町、玖珠町	11,040	4,357	3,279		消費者啓発用品作製、消費者教育教材作製 消費者被害防止のための高齢者見守りに関する取組
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		61,028	13,076	16,963	-	

2. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（管内市町村分合計。該当する場合に記載）

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

3. 消費生活相談体制整備事業（管内市町村分合計。該当する場合に記載）

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
19 人	25,586 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
5 人	
対象人員数計	追加的総費用
19 人	38,821 千円

別表4

交付金等の管理等

1. 今年度の推進事業支出す予定額

交付金分	44,986	千円
うち都道府県分	14,947	千円
うち管内の市町村合計	30,039	千円

2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	2,490	千円
うち都道府県分	2,490	千円
うち管内の市町村合計	-	千円

3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	90,716 千円	120,019 千円	29,303 千円	8,163 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	1,150 千円	千円	1,150 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	17,437 千円	千円	-5,473 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	1,150 千円	千円	77 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	千円	千円	- 千円
うち先駆的事業	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	90,716 千円	101,432 千円	10,716 千円	12,486 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	20,949 千円	79,758 千円	58,809 千円	-9,774 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	千円	千円	766 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	43,101 千円	千円	-13,062 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	22,563 千円	千円	-1,382 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	千円	千円	- 千円
うち先駆的事業	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	20,949 千円	48,953 千円	28,004 千円	2,522 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	111,665 千円	199,777 千円	88,112 千円	-1,611 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	1,916 千円	千円	1,916 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	47,476 千円	千円	-18,535 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	22,331 千円	千円	-1,305 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	- 千円	千円	- 千円
うち先駆的事業	千円	- 千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	111,665 千円	150,385 千円	38,720 千円	15,008 千円

平成30年度計画  
においては、0

平成30年度計画  
においては、0

#### 4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	5	人
うち都道府県	4	人
うち管内市町村	1	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	5	人
うち都道府県	5	人
うち管内市町村	0	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	34,750	千円
うち都道府県	34,750	千円
うち管内市町村		千円
④③を含めた交付金等対象外経費	185,135	千円
うち都道府県	136,182	千円
うち管内市町村	48,953	千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合※	20	%
うち都道府県	11	%
うち管内市町村	38	%

↓先駆的事業(交付金分)を除く支出割合

	20	%
	11	%
	37.66	%

※交付金等支出額は、強化事業分を除いたもの

## 5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	311,173 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	2,910 千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	2,490 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	6 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	426 千円

## 6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	5 人	今年度末予定	相談員総数	6 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	5 人	今年度末予定	相談員数	6 人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

## 7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	○ 日給額の増加
②研修参加支援	○ 国民生活センター教育検取事業への参加
③就労環境の向上	
④その他	○ レベルアップ研修、事例検討会等の開催

